

令和6年度 活動予算書

法人成立の日から令和7年3月31日まで
(特定非営利活動法人いとしまこども食堂ほっこり)

科目	金額 (単位: 円)	
	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	0
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	600,000	600,000
施設等受入評価益	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
こども食堂の運営及び企画に関する事業収益	640,000	640,000
フードバンクの運営及び企画に関する事業収益	480,000	480,000
地域住民の居場所及びまちづくりに関する事業収益	320,000	320,000
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく障害児相談支援事業収益	0	0
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業収益	0	0
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業収益	0	0
就労移行、就労継続支援事業所、生活介護事業所等の運営及び運営に関する事業収益	0	0
障害者雇用支援事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	0
雑収入	60,000	60,000
経常収益計		2,100,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,200,000	1,200,000
法定福利費	60,000	60,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	60,000	60,000
人件費計	1,320,000	1,320,000
(2) その他経費		
会議費	120,000	120,000
旅費交通費	360,000	360,000
施設等評価費用	0	0
減価償却費	0	0
支払利息	0	0
その他経費計	480,000	480,000
事業費計	1,800,000	1,800,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
給料手当	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
会議費	15,000	15,000
旅費交通費	20,000	20,000
減価償却費	0	0
支払利息	0	0
設立準備費	250,000	250,000
その他経費計	285,000	285,000
管理費計	285,000	285,000
経常費用計	2,085,000	2,085,000
当期経常増減額	15,000	15,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	0
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	0
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
当期正味財産増減額	15,000	15,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)		0
次期繰越正味財産額		15,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
(特定非営利活動法人いとしまこども食堂ほっこり)

科目	金額 (単位:円)	
	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	0
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	600,000	600,000
施設等受入評価益	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
こども食堂の運営及び企画に関する事業収益	720,000	720,000
フードバンクの運営及び企画に関する事業収益	550,000	550,000
地域住民の居場所及びまちづくりに関する事業収益	320,000	320,000
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業収益	0	0
障害者総合支援法に基づく障害児相談支援事業収益	0	0
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業収益	0	0
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業収益	0	0
就労移行、就労継続支援事業所、生活介護事業所等の経営及び運営に関する事業収益	0	0
障害者雇用支援事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	0
雑収入	60,000	60,000
経常収益計		2,250,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,500,000	1,500,000
法定福利費	75,000	75,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	75,000	75,000
人件費計	1,650,000	1,650,000
(2) その他経費		
会議費	120,000	120,000
旅費交通費	360,000	360,000
施設等評価費用	0	0
減価償却費	0	0
支払利息	0	0
その他経費計	480,000	480,000
事業費計	2,130,000	2,130,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
給料手当	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
会議費	30,000	30,000
旅費交通費	40,000	40,000
減価償却費	0	0
支払利息	0	0
その他経費計	70,000	70,000
管理費計	70,000	70,000
経常費用計	2,200,000	2,200,000
当期経常増減額	50,000	50,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	0
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	0
経常外費用計	0	0
経理区分振替額	0	0
当期正味財産増減額	50,000	50,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)		15,000
次期繰越正味財産額		65,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。
- 4 その他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする。また、その他の事業で得た利益は、「経理区分振替額」により特定非営利活動に係る事業へ振替える。